

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2026年6月22日提出
【発行者名】	カレラアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣川 雅一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号アーク森ビル12階
【事務連絡者氏名】	秋永 芳郎
【電話番号】	03-6691-2017
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受 益証券に係るファンドの 名称】	ゆたか観光立国日本株式ファンド
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受 益証券の金額】	1,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で半期報告書を提出しましたので、2025年12月19日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報等を更新するため、また、その他の情報について訂正を行なうため、本訂正届出書を提出いたします。

【訂正の内容】

原届出書の該当内容は、以下の内容に訂正いたします。下線部_____は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

（４）【発行（売出）価格】

<訂正前>

取得申込受付日の基準価額とします。

「基準価額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入れ有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口単位に換算した価額で表示することがあります。

基準価額については、販売会社または委託会社の後記照会先にお問い合わせ下さい。

<訂正後>

取得申込受付日の基準価額とします。

「基準価額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入れ有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人資産運用業協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口単位に換算した価額で表示することがあります。

基準価額については、販売会社または委託会社の後記照会先にお問い合わせ下さい。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

信託約款の定めにより、当ファンドの信託金の上限額は100億円、追加信託金の上限額は1,000億円です。ただし、委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人資産運用業協会が定める商品の分類方法において、次の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
		不動産投信
		その他資産（ ）
	内外	資産複合

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域
株式	年1回	グローバル
一般	年2回	（日本を含む）
大型株	年4回	日本
中小型株	年6回	北米
債券	（隔月）	欧州
一般	年12回	アジア
公債	（毎月）	オセアニア
社債	日々	中南米
その他債券	その他	アフリカ
クレジット	（ ）	中近東
属性（ ）		（中東）
不動産投信		エマージング
その他資産（ ）		
資産複合（ ）		

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書または信託約款において、国内の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

投資対象 資産	株式	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
------------	----	--

属性区分の定義

投資対象 資産	株式 一般	目論見書または信託約款において、大型株・小型株に投資する旨の記載がないものをいいます。
決算頻度	年1回	目論見書または信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象 地域	日本	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記は、一般社団法人資産運用業協会が定める分類方法に基づき記載しています。上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人資産運用業協会のホームページ (<https://www.imaj.or.jp/>) をご参照ください。

(略)

ゆたか観光立国日本株式ファンドの狙い

訪日外国人観光客(インバウンド)の増加により成長する企業に投資します。

インバウンド
増加の理由

- ① 魅力的な観光資源が豊富な日本の注目度が上昇中
- ② 海外と比べた物価の割安感がインバウンド消費の追い風になると期待

① 魅力的な観光資源が豊富な日本の注目度が上昇中

世界で最も魅力的な国ランキング



旅行者がもう一度訪れたい国ランキング

出所:コンデナストトラベラー
「リーダーズ・チョイス・アワード」
よりカレラAM作成(2026年5月19日現在)

出所:インシュアランス・ゴー
「旅行者が最も訪れたい世界のホットスポット」
よりカレラAM作成(2026年5月19日現在)

高評価ポイント 自然・風景、日本食、温泉、歴史的建造物、治安の良さ

<外国人のべ宿泊者数>



出所:観光庁「宿泊旅行統計調査」よりカレラAM作成
(2026年5月19日現在)

<訪日旅行で体験したいこと>

- 1 自然や風景の見物
- 2 桜の鑑賞
- 3 伝統的日本料理
- 4 有名な史跡や歴史的な建築物の見物
- 5 雪景色観賞
- 6 温泉への入浴
- 7 イベント・祭りの見物
- 8 日本庭園の見物

出所:日本政策投資銀行他「アジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査」よりカレラAM作成
(2026年5月19日現在)

② 海外と比べた物価の割安感がインバウンド消費の追い風になると期待

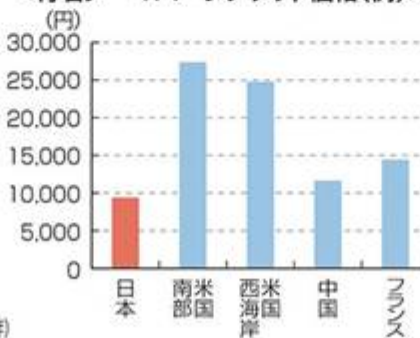
<為替レートの推移(米ドル/円)>



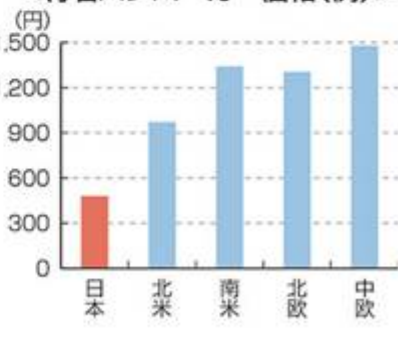
出所:(左図)ブルームバーグデータ、(中図・右図)カレラAM調べ

(現地通貨:2026年5月19日現在、円換算:2026年5月19日の為替レート適用)よりカレラAM作成(2026年5月19日現在)

<有名テーマパークチケット価格(例)>



<有名ハンバーガー価格(例)>



上記は信頼できると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性・完全性についてはカレラアセットマネジメントが保証するものではありません。

インバウンド増加による経済効果

<訪日外国人旅行者数と旅行消費額の推移>



出所:観光庁「訪日外国人消費動向調査」、日本政府観光局データよりカレラAM作成(2026年5月19日現在)

インバウンド消費額

自動車輸出額
(約18兆円)に次ぐ
“輸出”産業に成長
(2025年輸出総額:約110兆円)

2019年
約4.8兆円2025年
約9.5兆円日本を
代表する
“輸出”産業へ政府目標
2030年
15兆円

出所:財務省貿易統計よりカレラAM作成(2026年5月19日現在)

さらに

宿泊施設、交通機関の充実

インフラ投資の増加

化粧品や家電製品の販売増

製造工場の設備投資の増加

インバウンド消費の多様化



上記は信頼できると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性・完全性についてはカレラアセットマネジメントが保証するものではありません。

(略)

(3) 【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社の概況

イ．資本金の額（2025年10月末日現在）

(略)

ハ．大株主の状況（2025年10月末日現在）

(略)

<訂正後>

(略)

委託会社の概況

イ．資本金の額（2026年4月末日現在）

(略)

ハ．大株主の状況（2026年4月末日現在）

(略)

2【投資方針】

(2)【投資対象】

<訂正前>

(略)

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。

<訂正後>

(略)

デリバティブ取引等について、一般社団法人資産運用業協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。

（ 3 ） 【運用体制】**<訂正前>**

（略）

内部管理体制

（略）

（注）運用体制は2025年10月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

<訂正後>

（略）

内部管理体制

（略）

（注）運用体制は2026年4月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

(5)【投資制限】

<訂正前>

(略)

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。

(略)

<訂正後>

(略)

一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。

(略)

3【投資リスク】

(3) リスク管理体制

<訂正前>

(略)

リスク管理担当部署等の概要

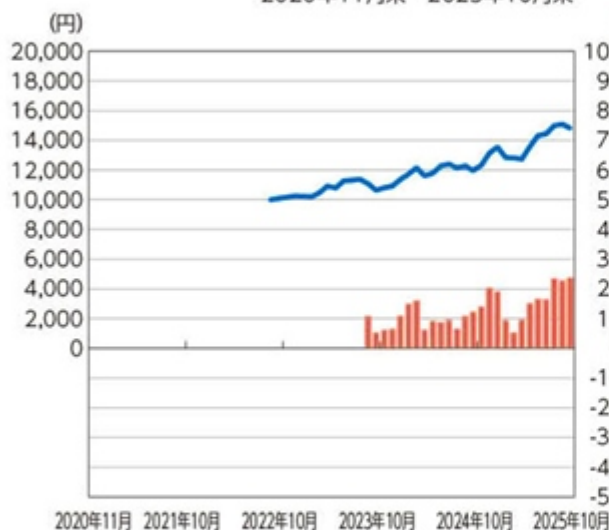
(略)

(注) 投資リスクに対する管理体制は2025年10月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

(参考情報)

ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移

2020年11月末～2025年10月末



2020年11月 2021年10月 2022年10月 2023年10月 2024年10月 2025年10月

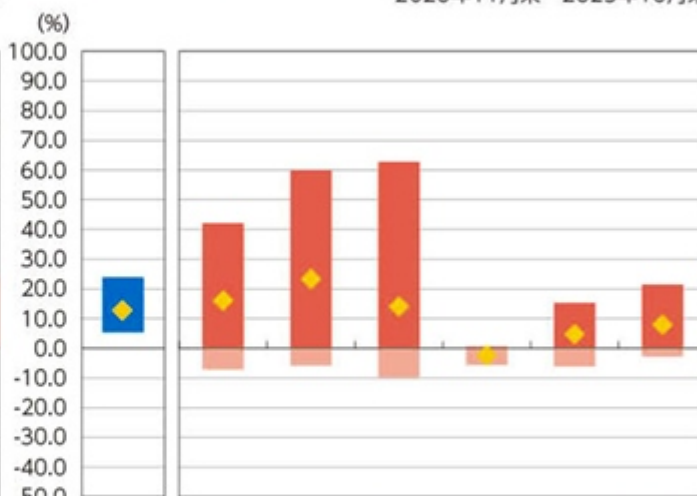
■ 当ファンドの年間騰落率(右軸) — 分配金再投資基準価額(左軸)

- *ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- *分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- *年間騰落率は、2023年9月から2025年10月までの各月末における直近1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。

2020年11月末～2025年10月末



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

■ 最大値 ■ 最小値 ◆ 平均値 ■ 最大値 ■ 最小値

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	12.8	16.1	23.4	14.1	△2.3	4.8	8.0
最大値	23.9	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	5.4	△7.1	△5.8	△9.7	△5.5	△6.1	△2.7

- *全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- *2020年11月から2025年10月末の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。なお、当ファンドについては、2023年9月末から2025年10月末までの期間で算出しております。
- *決算日に対応した数値とは異なります。
- *当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数(TOPIX)

先進国株…MSCI コクサイ・インデックス(除く日本)(円ベース)

新興国株…MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円ベース)

日本国債…NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本)(円ベース)

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

「東証株価指数(TOPIX)」は、株式会社JPX総研の知的財産で、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社JPX総研が有しています。株式会社JPX総研は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

「MSCI コクサイ・インデックス(除く日本)」は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

「NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。なお、FTSE世界国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド」とは、新興国の現地通貨建債券市場の動向を測るためにJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、時価総額ベースの債券インデックスです。同指数に関する商標・著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

<訂正後>

(略)

リスク管理担当部署等の概要

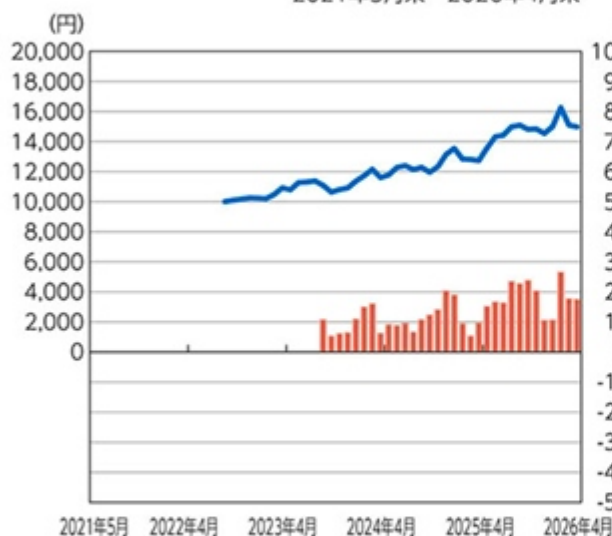
(略)

(注) 投資リスクに対する管理体制は2026年4月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

(参考情報)

ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移

2021年5月末～2026年4月末



■ 当ファンドの年間騰落率(右軸) — 分配金再投資基準価額(左軸)

*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

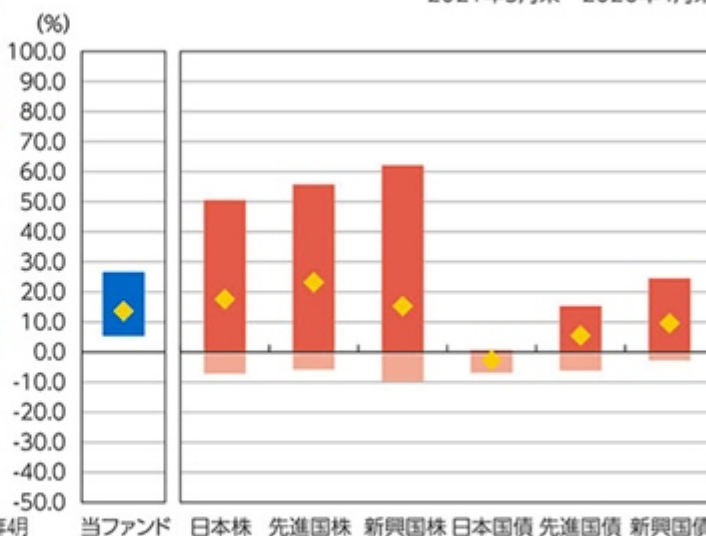
*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*年間騰落率は、2023年9月から2026年4月までの各月末における直近1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。

2021年5月末～2026年4月末



■ 最大値 ■ 最小値 ◆ 平均値 ■ 最大値 ■ 最小値

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	13.6	17.6	23.2	15.3	△2.7	5.5	9.6
最大値	26.6	50.5	55.7	62.1	0.6	15.3	24.5
最小値	5.4	△7.1	△5.8	△9.7	△6.9	△6.1	△2.7

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*2021年5月から2026年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。なお、当ファンドについては、2023年9月末から2026年4月末までの期間で算出しております。

*決算日に対応した数値とは異なります。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数(TOPIX)

先進国株…MSCI コクサイ・インデックス(除く日本)(円ベース)

新興国株…MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円ベース)

日本国債…NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本)(円ベース)

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

「東証株価指数(TOPIX)」は、株式会社JPX総研の知的財産で、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社JPX総研が有しています。株式会社JPX総研は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

「MSCI コクサイ・インデックス(除く日本)」は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

「NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。なお、FTSE世界国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド」とは、新興国の現地通貨建債券市場の動向を測るためにJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、時価総額ベースの債券インデックスです。同指数に関する商標・著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

「ゆたか観光立国日本株式ファンド」

(令和8年4月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	6,508,186,400	83.28
投資証券	日本	506,000,000	6.47
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)	-	799,820,332	10.23
合計(純資産総額)		7,814,006,732	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

「ゆたか観光立国日本株式ファンド」

a 投資有価証券明細

(令和8年4月30日現在)

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	アシックス	その他製品	109,000	4,281.60	466,694,453	4,432.00	483,088,000	6.18
日本	株式	良品計画	小売業	120,000	3,216.20	385,944,442	3,617.00	434,040,000	5.55
日本	株式	サンリオ	卸売業	465,000	1,137.90	529,126,723	915.00	425,475,000	5.45
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	136,000	3,439.11	467,720,097	3,113.00	423,368,000	5.42
日本	株式	味の素	食料品	83,000	4,612.58	382,844,560	5,090.00	422,470,000	5.41
日本	株式	J・フロント リテイ リング	小売業	182,000	2,444.65	444,927,712	2,285.50	415,961,000	5.32
日本	株式	カブコン	情報・通 信業	124,500	3,634.62	452,511,081	3,303.00	411,223,500	5.26
日本	株式	任天堂	その他製品	51,800	9,584.03	496,453,099	7,687.00	398,186,600	5.10
日本	株式	近鉄グループホール ディングス	陸運業	109,000	3,117.68	339,827,120	3,333.00	363,297,000	4.65
日本	株式	パン・パシフィック・ インターナショナルホ	小売業	367,000	982.66	360,636,220	889.40	326,409,800	4.18
日本	株式	オリエンタルランド	サービス 業	134,000	3,367.23	451,209,321	2,188.50	293,259,000	3.75
日本	株式	ワークマン	小売業	40,500	7,124.32	288,535,291	7,200.00	291,600,000	3.73
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・ リート投資法人	-	3,500	79,011	276,540,105	78,200	273,700,000	3.50
日本	株式	三越伊勢丹ホールデ ィングス	小売業	79,000	3,104.98	245,293,662	2,969.00	234,551,000	3.00
日本	投資証券	星野リゾート・リート 投資法人	-	920	271,027	249,345,061	252,500	232,300,000	2.97
日本	株式	A N Aホールディング ス	空運業	81,000	2,922.00	236,682,166	2,601.50	210,721,500	2.70

日本	株式	ラウンドワン	サービス業	245,000	1,264.87	309,893,150	855.00	209,475,000	2.68
日本	株式	カシオ計算機	電気機器	114,000	1,427.49	162,733,860	1,586.00	180,804,000	2.31
日本	株式	美津濃	その他製品	45,500	3,340.10	151,974,910	3,310.00	150,605,000	1.93
日本	株式	LINEヤフー	情報・通信業	300,000	420.26	126,079,987	412.30	123,690,000	1.58
日本	株式	日本駐車場開発	不動産業	500,000	287.73	143,865,000	247.00	123,500,000	1.58
日本	株式	寿スピリッツ	食料品	59,000	2,097.88	123,775,394	2,012.50	118,737,500	1.52
日本	株式	日本空港ビルデング	不動産業	22,000	5,326.32	117,179,045	5,047.00	111,034,000	1.42
日本	株式	TOKYO BASE	小売業	250,000	463.16	115,791,513	416.00	104,000,000	1.33
日本	株式	TOボックス	情報・通信業	22,500	3,470.51	78,086,618	3,425.00	77,062,500	0.99
日本	株式	セイコーグループ	精密機器	13,000	6,294.36	81,826,791	5,830.00	75,790,000	0.97
日本	株式	日油	化学	12,000	2,846.35	34,156,200	3,210.00	38,520,000	0.49
日本	株式	パイロットコーポレーション	その他製品	8,000	4,787.00	38,296,000	4,790.00	38,320,000	0.49
日本	株式	オカムラ食品工業	食料品	13,000	1,234.00	16,042,000	1,210.00	15,730,000	0.20
日本	株式	ニチバン	化学	4,000	1,978.09	7,912,360	1,817.00	7,268,000	0.09

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

b 種類別及び業種別投資比率

(令和8年4月30日現在)

種類	業種	投資比率(%)
株式(国内)	食料品	7.13
	化学	0.59
	電気機器	7.73
	精密機器	0.97
	その他製品	13.70
	陸運業	4.65
	空運業	2.70
	情報・通信業	7.83
	卸売業	5.45
	小売業	23.12
	不動産業	3.00
	サービス業	6.43
投資証券	-	6.48
合計		89.76

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

令和8年4月30日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間末 または各月末	純資産総額 (円) (分配落)	純資産総額 (円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第1期 (令和5年9月20日)	4,140,656,696	4,140,656,696	1.1327	1.1327
第2期 (令和6年9月20日)	5,919,815,144	5,919,815,144	1.2185	1.2185
第3期 (令和7年9月22日)	7,852,935,226	7,852,935,226	1.5066	1.5066
令和7年4月末日	6,452,110,719	-	1.2735	-
令和7年5月末日	6,976,970,478	-	1.3574	-
令和7年6月末日	7,392,355,848	-	1.4318	-
令和7年7月末日	7,487,665,039	-	1.4430	-
令和7年8月末日	7,816,201,868	-	1.4985	-
令和7年9月末日	7,871,922,302	-	1.5082	-
令和7年10月末日	7,717,116,113	-	1.4815	-
令和7年11月末日	7,722,212,486	-	1.4835	-
令和7年12月末日	7,558,407,585	-	1.4542	-
令和8年1月末日	7,773,827,274	-	1.4994	-
令和8年2月末日	8,458,608,152	-	1.6257	-
令和8年3月末日	7,801,787,860	-	1.5090	-
令和8年4月末日	7,814,006,732	-	1.4978	-

【分配の推移】

計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1期 (令和4年9月21日～令和5年9月20日)	0.0000
第2期 (令和5年9月21日～令和6年9月20日)	0.0000
第3期 (令和6年9月21日～令和7年9月22日)	0.0000

【収益率の推移】

計算期間	収益率(%)
第1期 (令和4年9月21日～令和5年9月20日)	13.3
第2期 (令和5年9月21日～令和6年9月20日)	7.6
第3期 (令和6年9月21日～令和7年9月22日)	23.6
第4中間計算期間末 (令和7年9月23日～令和8年3月22日)	2.2

(注) 「収益率」とは、各計算期間ごとに計算期末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た比率をいいます。
収益率は、小数第2位を四捨五入しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績は次の通りです。

計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済口数(口)
第1期 (令和4年9月21日～ 令和5年9月20日)	3,681,983,833	26,390,716	3,655,593,117
第2期 (令和5年9月21日～ 令和6年9月20日)	1,416,499,217	213,659,118	4,858,433,216
第3期 (令和6年9月21日～ 令和7年9月22日)	629,624,761	275,597,106	5,212,460,871
第4中間計算期間末 (令和7年9月23日～ 令和8年3月22日)	86,907,819	121,644,281	5,177,724,409

(注)設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

(参考情報)

(2026年4月30日現在)

基準価額・純資産の推移、分配の推移

● 基準価額・純資産総額の推移

当初設定日(2022年9月21日)～2026年4月30日



● 基準価額と純資産総額

基準価額(1万口当たり)	14,978円
純資産総額	7.814百万円

● 分配の推移(1万口当たり、税引前)

2025年 9月	0円
2024年 9月	0円
2023年 9月	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

● 資産配分

資産の種類	組入比率
株式	89.76%
債券	0.00%
現金・その他	10.24%
合計	100.00%

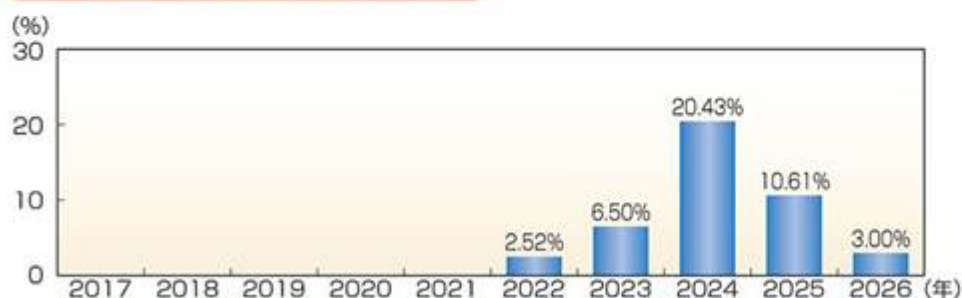
● 組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	組入比率
1	アシックス	その他製品	6.18%
2	良品計画	小売業	5.55%
3	サンリオ	卸売業	5.45%
4	ソニーグループ	電気機器	5.42%
5	味の素	食料品	5.41%
6	J. フロント リテイリング	小売業	5.32%
7	カブコン	情報・通信業	5.26%
8	任天堂	その他製品	5.10%
9	近鉄グループホールディングス	陸運業	4.65%
10	バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	小売業	4.18%

● 組入上位10業種

	業種	組入比率
1	小売業	23.12%
2	その他製品	13.70%
3	情報・通信業	7.83%
4	電気機器	7.73%
5	食料品	7.13%
6	Jリート	6.48%
7	サービス業	6.43%
8	卸売業	5.45%
9	陸運業	4.65%
10	不動産業	3.00%

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は基準価額(税引前分配金再投資ベース)をもとに算出した騰落率です。
 ※2022年は設定日(2022年9月21日)から年末までの収益率、2026年は1月1日から4月30日までの収益率を表示しています。
 ※当ファンドにベンチマークはありません。

※上記の運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を予想あるいは保証するものではありません。
 ※最新の運用状況については別途開示しており、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

第2【管理及び運営】**3【資産管理等の概要】****(1)【資産の評価】****<訂正前>**

基準価額の計算方法等

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入れ有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

（略）

<訂正後>

基準価額の計算方法等

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入れ有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人資産運用業協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

（略）

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」を以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

（略）

【中間財務諸表】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び同規則第57条2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期中間計算期間（令和7年9月23日から令和8年3月22日まで）の中間財務諸表について、UHY東京監査法人による監査を受けております。

【ゆたか観光立国日本株式ファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第3期 (令和7年9月22日現在)	第4期中間計算期間末 (令和8年3月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	460,758,871	761,574,217
株式	7,216,061,000	7,108,836,600
投資証券	218,500,000	251,312,200
未収入金	-	260,536,755
未収配当金	21,753,250	7,964,000
未収利息	3,155	10,432
流動資産合計	7,917,076,276	8,390,234,204
資産合計	7,917,076,276	8,390,234,204
負債の部		
流動負債		
未払金	-	348,618,818
未払解約金	1,204,560	941,192
未払受託者報酬	1,391,423	1,467,574
未払委託者報酬	59,632,204	62,895,976
その他未払費用	1,912,863	2,076,864
流動負債合計	64,141,050	416,000,424
負債合計	64,141,050	416,000,424
純資産の部		
元本等		
元本	5,212,460,871	5,177,724,409
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	2,640,474,355	2,796,509,371
(分配準備積立金)	2,145,278,395	2,096,138,967
元本等合計	7,852,935,226	7,974,233,780
純資産合計	7,852,935,226	7,974,233,780
負債純資産合計	7,917,076,276	8,390,234,204

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第3期中間計算期間		第4期中間計算期間	
	自	令和6年9月21日	自	令和7年9月23日
	至	令和7年3月20日	至	令和8年3月22日
営業収益				
受取配当金		53,461,400		52,876,300
受取利息		150,878		1,404,079
有価証券売買等損益		431,363,440		183,878,254
その他収益		66,880		33,747
営業収益合計		485,042,598		238,192,380
営業費用				
受託者報酬		1,180,090		1,467,574
委託者報酬		50,575,170		62,895,976
その他費用		1,927,366		2,076,864
営業費用合計		53,682,626		66,440,414
営業利益又は営業損失（ ）		431,359,972		171,751,966
経常利益又は経常損失（ ）		431,359,972		171,751,966
中間純利益又は中間純損失（ ）		431,359,972		171,751,966
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		9,879,314		110,611
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,061,381,928		2,640,474,355
剰余金増加額又は欠損金減少額		79,422,186		45,518,385
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		79,422,186		45,518,385
剰余金減少額又は欠損金増加額		40,569,152		61,124,724
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		40,569,152		61,124,724
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		1,521,715,620		2,796,509,371

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準および評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. 収益および費用の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金又は予想配当金額を計上しております。 (2) 配当株式の計上基準 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額を計上しております。
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる事項	当ファンドの中間計算期間は、令和7年9月23日から令和8年3月22日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第3期 (令和7年9月22日現在)	第4期中間計算期間末 (令和8年3月22日現在)
1. 期首元本額	4,858,433,216円	5,212,460,871円
期中追加設定元本額	629,624,761円	86,907,819円
期中一部解約元本額	275,597,106円	121,644,281円
2. 元本の欠損	- 円	- 円
3. 当該中間計算期間末日における受益権の総数	5,212,460,871口	5,177,724,409口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第3期中間計算期間 自 令和6年9月21日 至 令和7年3月20日	第4期中間計算期間 自 令和7年9月23日 至 令和8年3月22日
1. その他費用の内訳 信託事務費用 1,927,366円	1. その他費用の内訳 信託事務費用 2,076,864円
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程
A 費用控除後の配当等収益額 - 円	A 費用控除後の配当等収益額 - 円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 - 円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額 - 円
C 収益調整金額 - 円	C 収益調整金額 - 円
D 分配準備積立金額 - 円	D 分配準備積立金額 - 円
E 当ファンドの分配対象収益額 - 円	E 当ファンドの分配対象収益額 - 円
F 当ファンドの期末残存口数 4,974,603,850口	F 当ファンドの期末残存口数 5,177,724,409口
G 10,000口当たり収益分配対象額 - 円	G 10,000口当たり収益分配対象額 - 円
H 10,000口当たり分配金額 - 円	H 10,000口当たり分配金額 - 円
I 収益分配金金額 - 円	I 収益分配金金額 - 円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第3期 (令和7年9月22日現在)	第4期中間計算期間末 (令和8年3月22日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左

2.時価の算定方法	<p>有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「運用資産の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引 該当事項はありません。 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>有価証券 同左 デリバティブ取引 同左 上記以外の金融商品 同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第3期 (令和7年9月22日現在)	第4期中間計算期間末 (令和8年3月22日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,5066円 (15,066円)	1,5401円 (15,401円)

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

「ゆたか観光立国日本株式ファンド」

(2026年4月30日現在)

資産総額	7,938,444,466円
負債総額	124,437,734円
純資産総額(-)	7,814,006,732円
発行済数量	5,217,078,884口
1口当たり純資産額(/)	1.4978円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1) 資本金等（2026年4月末日現在）

資本金の額

1億6,240万円

会社が発行する株式総数（発行可能株式総数）

1,000株

発行済株式総数

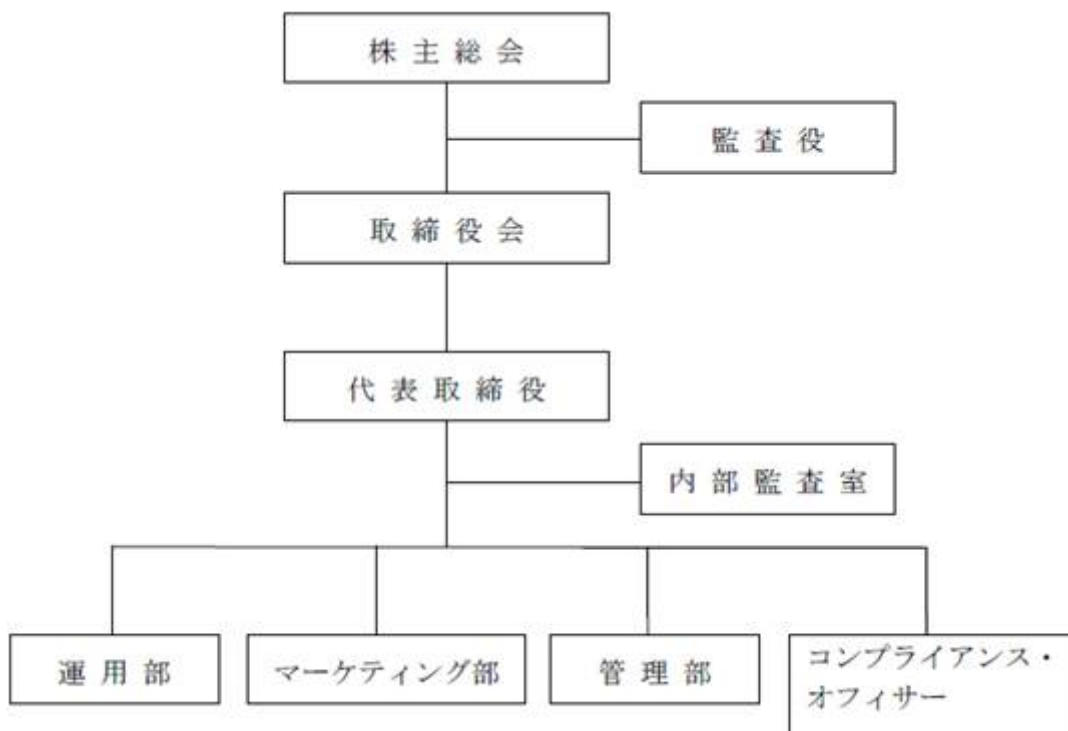
790株（普通株式）

過去5年間における資本金の増減

該当事項はありません。

(2) 委託会社の機構

会社の組織図

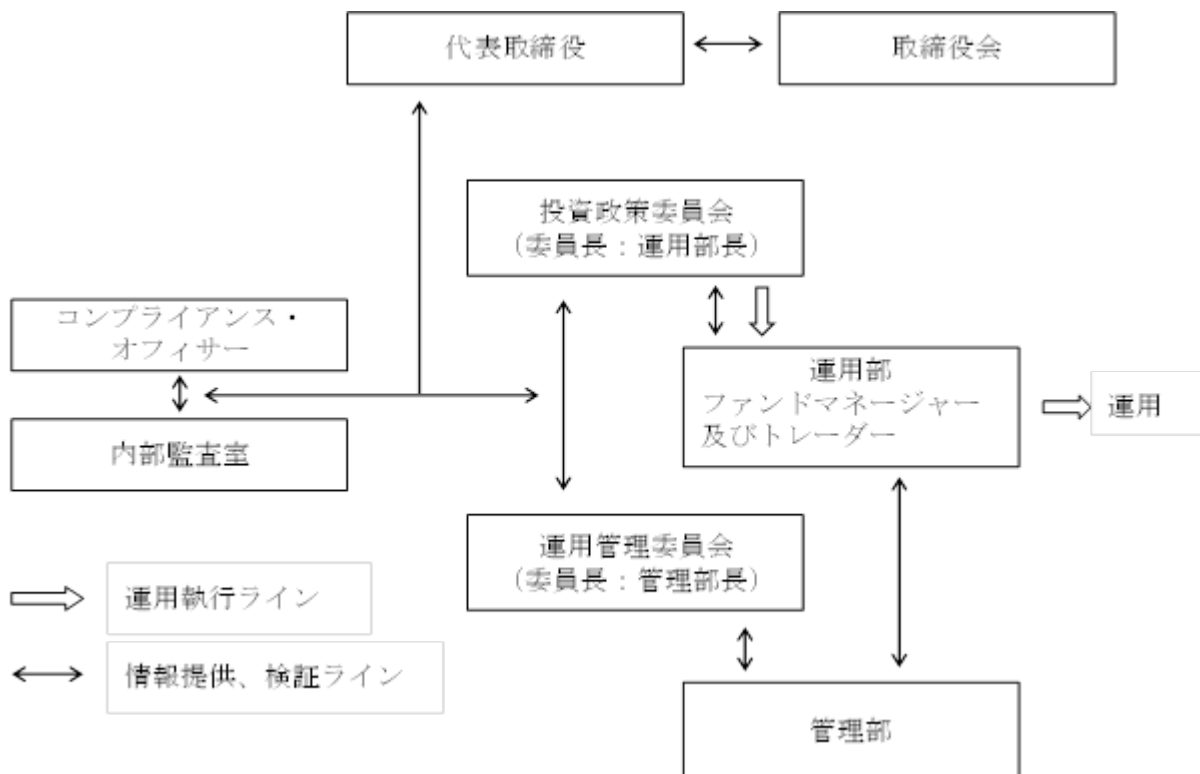


(注) 上記組織は、2026年4月末日現在のものであり、今後、変更となる可能性があります。

会社の意思決定機構

委託会社の取締役は3名以上、監査役は1名以上とし、株主総会で選任されます。取締役及び監査役の選任は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によりません。取締役の任期は、選任後1年以内、監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度うち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期満了前に退任した取締役または監査役の補欠として選任された取締役または監査役の任期は、前任者の任期の残存期間と同一とします。委託会社の業務の重要な事項は、取締役会の決議により決定します。取締役会は、その決議によって代表取締役を選定し、必要に応じて専務取締役、常務取締役長各若干名を選定することができます。代表取締役社長は、当会社を代表し、会社の業務を統括します。

投資信託の運用の流れ



(注) 上記組織は、2026年4月末日現在のものであり、今後、変更となる可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社で、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者（投資運用業）で、投資信託委託業務（投資信託の運用、管理）を行っております。

2026年4月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、以下の通りです。

種類			本数	純資産総額
公募	追加型	株式投資信託	36本	100,869百万円
合計			36本	100,869百万円

（親投資信託を除く）

3【委託会社等の経理状況】

以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

- (1) 当社の財務諸表は、改正後の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- (3) 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (4) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期事業年度の中間会計期間（令和7年4月1日から令和7年9月30日まで）の中間財務諸表について、UHY東京監査法人により中間監査を受けております。

財務諸表等

1 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第13期 (令和6年3月31日現在)		第14期 (令和7年3月31日現在)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
1			714,493		793,453
2			2,146		1,456
3			97,469		106,393
4			28,152		26,594
5			135		244
			842,397		928,141
流動資産合計					
固定資産					
1	1		4,079		3,504
(1)		4,079		3,504	
2			1,739		2,167
(1)		1,739		2,167	
3			4,581		5,567
(1)		4,581		5,567	
			10,400		11,240
固定資産合計					
資産合計					
			852,797		939,381

区分	注記 番号	第13期 (令和6年3月31日現在)		第14期 (令和7年3月31日現在)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
1 未払金			111,840		118,793
(1) 未払手数料	2	61,941		63,835	
(2) その他未払金		49,899		54,957	
2 未払法人税等			26,274		37,429
3 未払消費税等			9,147		11,598
4 賞与引当金			5,300		6,100
流動負債合計			152,561		173,921
固定負債					
1 退職給付引当金			843		1,276
固定負債合計			843		1,276
負債合計			153,404		175,197
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			162,400		162,400
2 資本剰余金			162,400		162,400
(1) 資本準備金		162,400		162,400	
3 利益剰余金			374,592		439,384
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		374,592		439,384	
株主資本合計			699,392		764,184
純資産合計			699,392		764,184
負債及び純資産合計			852,797		939,381

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第13期 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)		第14期 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
1 委託者報酬			831,711		986,072
2 投資助言報酬			1,744		1,657
営業収益合計			833,456		987,729
営業費用					
1 支払手数料	1		535,266		626,828
2 委託計算費			36,321		37,983
3 調査費			12,678		14,810
4 営業雑経費			9,142		10,285
(1) 通信費		2,853		3,477	
(2) 協会費		1,336		1,411	
(3) 印刷費		4,952		5,396	
営業費用合計			593,409		689,908
一般管理費					
1 給料			102,583		99,761
(1) 役員報酬		12,440		12,561	
(2) 給料・手当		67,728		68,762	
(3) 賞与		9,611		6,611	
(4) 法定福利費		12,802		11,826	
2 旅費交通費			2,854		2,772
3 不動産賃借料			15,681		15,792
4 業務委託費			2,755		3,389
5 賞与引当金繰入			5,300		6,100
6 退職給付引当金繰入			1,041		1,251
7 租税公課			4,265		4,955
8 減価償却費	2		2,434		1,989
9 その他一般管理費			1,764		1,815
一般管理費合計			138,679		137,828
営業利益			101,366		159,992

区分	注記 番号	第13期 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)		第14期 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業外収益					
1 受取利息			-		37
営業外収益合計			-		37
経常利益			101,367		160,029
税引前当期純利益			101,367		160,029
法人税、住民税及び事業税			33,090		51,193
法人税等調整額			738		985
当期純利益			69,016		109,821

(3) 【株主資本等変動計算書】

	第13期 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	第14期 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
株主資本		
資本金		
当期首残高	162,400	162,400
当事業年度中の変動額		
当事業年度中の変動額合計	-	-
当期末残高	162,400	162,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	162,400	162,400
当事業年度中の変動額		
当事業年度中の変動額合計	-	-
当期末残高	162,400	162,400
資本剰余金合計		
当期首残高	162,400	162,400
当事業年度中の変動額		
当事業年度中の変動額合計	-	-
当期末残高	162,400	162,400
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	334,016	374,592
当事業年度中の変動額		
当期純利益	69,016	109,821
剰余金の配当	28,440	45,030
当事業年度中の変動額合計	40,576	64,791
当期末残高	374,592	439,384

区分	第13期 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	第14期 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
利益剰余金合計		
当期首残高	334,016	374,592
当事業年度中の変動額		
当期純利益	69,016	109,821
剰余金の配当	28,440	45,030
当事業年度中の変動額合計	40,576	64,791
当期末残高	374,592	439,384
株主資本合計		
当期首残高	658,816	699,392
当事業年度中の変動額		
当期純利益	69,016	109,821
剰余金の配当	28,440	45,030
当事業年度中の変動額合計	40,576	64,791
当期末残高	699,392	764,184
純資産合計		
当期首残高	658,816	699,392
当事業年度中の変動額		
当期純利益	69,016	109,821
剰余金の配当	28,440	45,030
当事業年度中の変動額合計	40,576	64,791
当期末残高	699,392	764,184

重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>
2 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
3 収益及び費用の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回から12回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約に基づきファンドごとの資産残高に対し報酬料率を乗じた額を、運用期間に応じて収益として認識していません。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

第13期 (令和6年3月31日現在)	第14期 (令和7年3月31日現在)
<p>1. 固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 器具備品 5,857千円 無形固定資産の減価償却累計額 ソフトウェア 4,105千円</p> <p>2. 関係会社に対する負債は次の通りであります。 (流動負債) 未払手数料 50,157千円</p>	<p>1. 固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 器具備品 6,901千円 無形固定資産の減価償却累計額 ソフトウェア 4,922千円</p> <p>2. 関係会社に対する負債は次の通りであります。 (流動負債) 未払手数料 50,466千円</p>

（損益計算書関係）

第13期 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	第14期 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p>支払手数料 402,468千円</p> <p>2. 減価償却費の内容は次の通りであります。</p> <p>減価償却費額 2,434千円 有形固定資産減価償却費額 1,265千円 無形固定資産減価償却費額 1,169千円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p>支払手数料 457,262千円</p> <p>2. 減価償却費の内容は次の通りであります。</p> <p>減価償却費額 1,989千円 有形固定資産減価償却費額 1,171千円 無形固定資産減価償却費額 817千円</p>

（株主資本等変動計算書関係）

第13期（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	790株	-	-	790株
合計	790株	-	-	790株

2．自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
令和5年6月19日 定時株主総会	普通株式	28,440	36,000	令和5年3月31日	令和5年6月20日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
令和6年6月19日 定時株主総会	普通株式	45,030	利益剰余金	57,000	令和6年3月31日	令和6年6月20日

第14期（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	790株	-	-	790株
合計	790株	-	-	790株

2．自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和6年6月19日 定時株主総会	普通株式	45,030	57,000	令和6年3月31日	令和6年6月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和7年6月18日 定時株主総会	普通株式	54,510	利益剰余金	69,000	令和7年3月31日	令和7年6月19日

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に関する取組方針

当社は、経営方針に基づいて資金調達計画を決定いたしますが、当期会計期間においては新規の出資による資金調達は行っておりません。また、当期会計期間において銀行借入れによる調達も行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社の営業債権は、契約により決定された委託者報酬等の計上に限定されるため、信用リスクに晒されることはほとんどないと認識しております。

（3）金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行にかかるリスク）の管理

当社の営業債権は、契約により金額が決定されるため、滞留債権が発生することはほとんどなく、営業債権について信用リスクに晒されることはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利などの変動リスク）の管理

当社は、投資信託財産の為替変動リスクの回避又は効率的運用を図るため、外国為替の売買予約を行うことができるものとし、その取扱いについては、投資信託約款及び社内規程において定めるところによるものといたします。

資金調達にかかる流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、銀行借入れによる資金調達を行っておらず、親会社からの出資に依存して資金調達を行います。資金管理責任者は、常に資金繰りの状況を把握し、資金の調達または運用に関する確な施策を講じるとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しています。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第13期（令和6年3月31日現在）

令和6年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	714,493	714,493	-
(2) 未収委託者報酬	97,469	97,469	-
(3) 未収投資助言報酬	135	135	-
(4) 未収入金	28,152	28,152	-
資産計	840,250	840,250	-
(5) 未払金	(111,840)	(111,840)	-
未払手数料	(61,941)	(61,941)	-
その他未払金	(49,899)	(49,899)	-

(注) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収投資助言報酬、(4) 未収入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(5) 未払金（未払手数料及びその他未払金）

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

投資有価証券、デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

第13期（令和6年3月31日現在）

区分	時価(千円)		
	レベル1	レベル2	レベル3
(1) 現金及び預金	-	714,493	-
(2) 未収委託者報酬	-	97,469	-
(3) 未収投資助言報酬	-	135	-
(4) 未収入金	-	28,152	-
資産計		840,250	
(5) 未払金	-	(111,840)	-
未払手数料	-	(61,941)	-
その他未払金	-	(49,899)	-

第14期（令和7年3月31日現在）

令和7年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	793,452	793,453	-
(2) 未収委託者報酬	106,393	106,393	-
(3) 未収投資助言報酬	244	244	-
(4) 未収入金	26,594	26,594	-
資産計	926,685	926,685	-
(5) 未払金	(118,793)	(118,793)	-
未払手数料	(63,835)	(63,835)	-
その他未払金	(54,957)	(54,957)	-

(注) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収投資助言報酬、(4) 未収入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(5) 未払金（未払手数料及びその他未払金）

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

投資有価証券、デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

第14期（令和7年3月31日現在）

区分	時価(千円)		
	レベル1	レベル2	レベル3
(1) 現金及び預金	-	793,453	-
(2) 未収委託者報酬	-	106,393	-
(3) 未収投資助言報酬	-	244	-
(4) 未収入金	-	26,594	-
資産計		926,685	
(5) 未払金	-	(118,793)	-
未払手数料	-	(63,835)	-
その他未払金	-	(54,957)	-

（有価証券関係）

第13期（令和6年3月31日現在）

- 1．子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2．その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3．時価評価されていない有価証券
該当事項はありません。

第14期（令和7年3月31日現在）

- 1．子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2．その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3．時価評価されていない有価証券
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	第13期 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	第14期 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
	単位：千円	
1 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳	繰延税金資産 貯蔵品 906 賞与引当金 1,622 未払金 202 未払事業税 1,590 退職給付引当金 258 一括償却資産 - 前払費用 1 合計 4,581 繰延税金資産合計 4,581	繰延税金資産 貯蔵品 903 賞与引当金 1,867 未払金 206 未払事業税 2,109 退職給付引当金 390 一括償却資産 40 前払費用 49 合計 5,567 繰延税金資産合計 5,567
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

第13期（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第13期（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

1．サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦以外の外部顧客からの営業収益がないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

投資信託の名称	営業収益	関連するサービスの種類
ニュージーランド株式ファンド	18,290	投資運用業
スイス株式ファンド	11,018	投資運用業
カレラ Jリートファンド	96,474	投資運用業
メキシコ株式ファンド	12,357	投資運用業
オランダ株式ファンド	24,859	投資運用業
カタール・アブダビ株式ファンド	1,898	投資運用業
ロシア株式ファンド	336	投資運用業
21世紀東京 日本株式ファンド	17,350	投資運用業
イタリア株式ファンド	11,150	投資運用業
フランス株式ファンド	15,653	投資運用業
3つの財布 欧州リートファンド	42,481	投資運用業
3つの財布 欧州銀行株式ファンド （毎月分配型）	44,190	投資運用業
スロベニア・クロアチア・ギリシャ株式ファンド	4,854	投資運用業
3つの財布 欧州不動産関連株ファンド （毎月分配型）	40,523	投資運用業
3つの財布 米国銀行株式ファンド （毎月分配型）	65,624	投資運用業
テキサス州株式ファンド	14,542	投資運用業

フィリピン株式ファンド	5,304	投資運用業
カレラ 日本小型株式ファンド	7,818	投資運用業
オーストラリアリートファンド	29,194	投資運用業
カレラ 米国小型株式アクティブファンド	10,206	投資運用業
中欧株式ファンド	10,968	投資運用業
グローバル医薬品株式ファンド	27,704	投資運用業
カレラ改日本株式ファンド	6,672	投資運用業
未来の光 日本小型株式ファンド	40,093	投資運用業
ニュー・ニッチ 日本小型株ファンド	5,358	投資運用業
カレラインフラ・ファンド	19,921	投資運用業
ブラジル株式ファンド	9,297	投資運用業
アジア サプライチェーン株式ファンド	27,194	投資運用業
カレラ B E V 関連株ファンド	38,025	投資運用業
カレラ成長日本列島株式ファンド	30,523	投資運用業
ゆたか観光立国日本株式ファンド	60,037	投資運用業
インド株式ファンド	49,307	投資運用業

セグメント情報

第14期（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第14期（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

1．サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客からの営業収益がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

投資信託の名称	営業収益	関連するサービスの種類
ニュージーランド株式ファンド	17,360	投資運用業
スイス株式ファンド	11,568	投資運用業
カレラ Jリートファンド	95,672	投資運用業
メキシコ株式ファンド	12,966	投資運用業
オランダ株式ファンド	25,920	投資運用業
カタール・アブダビ株式ファンド	-	投資運用業
ロシア株式ファンド	299	投資運用業
21世紀東京 日本株式ファンド	20,497	投資運用業
イタリア株式ファンド	12,657	投資運用業
フランス株式ファンド	15,924	投資運用業
3つの財布 欧州リートファンド	46,440	投資運用業
3つの財布 欧州銀行株式ファンド (毎月分配型)	46,322	投資運用業
スロベニア・クロアチア・ギリシャ株式ファンド	3,329	投資運用業
3つの財布 欧州不動産関連株ファンド (毎月分配型)	40,747	投資運用業
3つの財布 米国銀行株式ファンド (毎月分配型)	70,786	投資運用業
テキサス州株式ファンド	13,856	投資運用業

フィリピン株式ファンド	5,831	投資運用業
カレラ 日本小型株式ファンド	13,772	投資運用業
オーストラリアリートファンド	30,134	投資運用業
カレラ 米国小型株式アクティブファンド	11,092	投資運用業
中欧株式ファンド	15,573	投資運用業
グローバル医薬品株式ファンド	29,817	投資運用業
カレラ改日本株式ファンド	6,722	投資運用業
未来の光 日本小型株式ファンド	55,205	投資運用業
ニュー・ニッチ 日本小型株ファンド	8,798	投資運用業
カレラインフラ・ファンド	14,362	投資運用業
ブラジル株式ファンド	8,317	投資運用業
アジア サプライチェーン株式ファンド	28,239	投資運用業
カレラ B E V 関連株ファンド	29,500	投資運用業
カレラ成長日本列島株式ファンド	31,911	投資運用業
ゆたか観光立国日本株式ファンド	89,219	投資運用業
インド株式ファンド	72,913	投資運用業
グローバル食料株ファンド	34,734	投資運用業
航空宇宙戦略グローバルファンド	45,487	投資運用業
カナダ株式ファンド	20,083	投資運用業

（関連当事者との取引）

第13期（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

1．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	安藤証券（株）	愛知県 名古屋市	2,280	金融商品 取引業者	50.6	あり	投資信託 の販売等	証券代行	402,468	未払手数料	50,157

（注）1 取引金額には消費税等は含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

支払手数料については、一般的な契約条件を参考に価格及びその他の条件を決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

安藤証券株式会社（非上場）

（2）重要な関連会社

該当事項はありません。

第14期（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

1．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	安藤証券（株）	愛知県 名古屋市	2,280	金融商品 取引業者	50.6	あり	投資信託 の販売等	証券代行	457,262	未払手数料	50,466

（注）1 取引金額には消費税等は含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

支払手数料については、一般的な契約条件を参考に価格及びその他の条件を決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

安藤証券株式会社（非上場）

（2）重要な関連会社

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報 ）

項目	第13期	第14期
	(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
1株当たり純資産額	885,307円22銭	967,321円65銭
1株当たり当期純利益	87,362円66銭	139,014円42銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	第13期	第14期
	(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	699,392	764,184
普通株式以外に帰属する純資産合計額(千円)	-	-
普通株式に係る当事業年度末の純資産額(千円)	699,392	764,184
普通株式の当事業年度末株式数(株)	790	790

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第13期	第14期
	(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	69,016	109,821
普通株式以外に帰属する純利益(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	69,016	109,821
普通株式の当期中平均株式数(株)	790	790

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間財務諸表等

1 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		当中間会計期間末 (令和7年9月30日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金			767,429
2 前払費用			1,557
3 未収委託者報酬			120,523
4 未収投資助言報酬			133
5 未収入金			30,051
流動資産合計			919,695
固定資産			
1 有形固定資産	1		3,326
(1) 器具備品		3,326	
2 無形固定資産			1,722
(1) ソフトウェア		1,722	
3 投資その他の資産			4,720
(1) 繰延税金資産		4,720	
固定資産合計			9,769
資産合計			929,464

		当中間会計期間末 (令和7年9月30日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(負債の部)			
流動負債			
1 未払金			115,944
(1) 未払手数料	2	72,379	
(2) その他未払金		43,564	
2 未払法人税等			28,905
3 未払消費税等			8,118
4 賞与引当金			5,360
流動負債合計			158,327
固定負債			
1 退職給付引当金			1,294
固定負債合計			1,294
負債合計			159,622
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金			162,400
2 資本剰余金			162,400
(1) 資本準備金		162,400	
3 利益剰余金			445,042
(1) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		445,042	
株主資本合計			769,842
純資産合計			769,842
負債及び純資産合計			929,464

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)	
		金額(千円)	
営業収益			
1 委託者報酬			528,242
2 投資助言報酬	1		725
営業収益合計			528,968
営業費用			
1 支払手数料	2		337,843
2 委託計算費			19,585
3 調査費			6,652
4 営業雑経費			6,327
(1) 通信費		1,550	
(2) 協会費		911	
(3) 印刷費		3,866	
営業費用合計			370,409
一般管理費			
1 給料			50,559
(1) 役員報酬		6,387	
(2) 給料・手当		37,907	
(3) 法定福利費		6,263	
2 旅費交通費			1,453
3 不動産賃借料			7,855
4 業務委託費			1,377
5 賞与引当繰入			5,360
6 退職給付引当金繰入			427
7 租税公課			2,564
8 減価償却費	3		1,089
9 その他一般管理費			1246
一般管理費合計			71,933
営業利益			86,625

		当中間会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
営業外収益			
1 受取利息			68
2 雑収入			50
3 賞与引当金戻入			693
営業外収益合計			811
経常利益			87,436
税引前中間純利益			87,436
法人税、住民税及び事業税			26,421
法人税等調整額			846
中間純利益			60,168

(3) 中間株主資本等変動計算書

	当中間会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
区分	金額(千円)
株主資本	
資本金	
当期首残高	162,400
当中間会計期間の変動額	
当中間会計期間の変動額合計	-
当中間会計期間末残高	162,400
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	162,400
当中間会計期間の変動額	
当中間会計期間の変動額合計	-
当中間会計期間末残高	162,400
資本剰余金合計	
当期首残高	162,400
当中間会計期間の変動額	
当中間会計期間の変動額合計	-
当中間会計期間末残高	162,400
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	439,384
当中間会計期間の変動額	
当中間会計期間純利益	60,168
剰余金の配当	-54,510
当中間会計期間の変動額合計	5,658
当中間会計期間末残高	445,042

	当中間会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
区分	金額(千円)
利益剰余金合計	
当期首残高	439,384
当中間会計期間の変動額	
当中間会計期間純利益	60,168
剰余金の配当	-54,510
剰余金の配当中間会計期間の変動額合計	5,658
当中間会計期間末残高	445,042
株主資本合計	
当期首残高	764,184
当中間会計期間の変動額	
当中間会計期間純利益	60,168
剰余金の配当	-54,510
当中間会計期間の変動額合計	5,658
当中間会計期間末残高	769,842
純資産合計	
当期首残高	764,184
当中間会計期間純利益	60,168
剰余金の配当	-54,510
当中間会計期間の変動額合計	5,658
当中間会計期間末残高	769,842

重要な会計方針

項目	当中間会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
1 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 器具備品 3年~20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>
2 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
3 収益及び費用の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回から12回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約に基づきファンドごとの資産残高に対し報酬料率を乗じた額を、運用期間に応じて収益として認識しています。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)	
1. 固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。	
有形固定資産の減価償却累計額	
器具備品	7,123千円
無形固定資産の減価償却累計額	
ソフトウェア	5,368千円
2. 関係会社に対する負債は次の通りであります。	
(流動負債)	
未払手数料	54,946千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)	
1. 営業収益の投資助言報酬は、平成27年6月15日に業務の種別に係る変更登録につき、投資助言・代理業の追加を行い計上するものであります。	
2. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。	
支払手数料	235,062千円
3. 減価償却費の内容は次の通りであります。	
減価償却費額	1,089千円
有形固定資産減価償却費額	644千円
無形固定資産減価償却費額	445千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式	790株	-	-	790株
合計	790株	-	-	790株

2. 配当に関する事項 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和7年6月18日 定時株主総会	普通株式	54,510	69,000	令和7年 3月31日	令和7年6月19日

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

当中間会計期間末(令和7年9月30日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

令和7年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	767,429	767,429	-
(2) 未収委託者報酬	120,523	120,523	-
(3) 未収投資助言報酬	133	133	-
(4) 未収入金	30,051	30,051	-
資産計	918,137	918,137	-
(5) 未払金	(115,944)	(115,944)	-
未払手数料	(72,379)	(72,379)	-
その他未払金	(43,564)	(43,564)	-
負債計	(115,944)	(115,944)	-

（注）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収投資助言報酬、(4) 未収入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(5) 未払金（未払手数料及びその他未払金）

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

投資有価証券、デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当中間会計期間（2025年9月30日）

区分	時価（千円）		
	レベル1	レベル2	レベル3
（1）現金及び預金	-	767,429	-
（2）未収委託者報酬	-	120,523	-
（3）未収投資助言報酬	-	133	-
（4）未収入金	-	30,051	-
資産計		918,137	
（5）未払金	-	(115,944)	-
未払手数料	-	(72,379)	-
その他未払金	-	(43,564)	-

（有価証券関係）

当中間会計期間末(令和7年9月30日)

1．子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3．時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

項目	当中間会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産
	貯蔵品 852
	賞与引当金 1,641
	未払金 35
	未払事業税 1,720
	退職給付引当金 407
	前払費用 33
	一括償却資産 30
	合計 4,720
	評価性引当額 0
合計 4,720	
	繰延税金資産合計 4,720
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当中間会計期間（自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日）

1．サービスごとの情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦以外の外部顧客からの営業収益がないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

投資信託の名称	営業収益	関連するサービスの種類
ニュージーランド株式ファンド	7,980	投資運用業
スイス株式ファンド	5,967	投資運用業
カレラ Jリートファンド	48,538	投資運用業
メキシコ株式ファンド	6,828	投資運用業
オランダ株式ファンド	12,314	投資運用業
ロシア株式ファンド	143	投資運用業
21世紀東京 日本株式ファンド	11,191	投資運用業
イタリア株式ファンド	7,024	投資運用業
フランス株式ファンド	7,805	投資運用業
3つの財布 欧州リートファンド	22,903	投資運用業
3つの財布 欧州銀行株式ファンド （毎月分配型）	25,125	投資運用業
スロベニア・クロアチア・ギリシャ株式ファンド	-	投資運用業
3つの財布 欧州不動産関連株ファンド （毎月分配型）	20,347	投資運用業
3つの財布 米国銀行株式ファンド （毎月分配型）	32,728	投資運用業
テキサス州株式ファンド	6,120	投資運用業
フィリピン株式ファンド	2,592	投資運用業
カレラ 日本小型株式ファンド	7,830	投資運用業
オーストラリアリートファンド	14,653	投資運用業
カレラ 米国小型株式アクティブファンド	5,556	投資運用業
中欧株式ファンド	10,640	投資運用業
グローバル医薬品株式ファンド	14,976	投資運用業
カレラ改日本株式ファンド	3,292	投資運用業
未来の光 日本小型株式ファンド	38,752	投資運用業

ニュー・ニッチ 日本小型株ファンド	7,784	投資運用業
カレラインフラ・ファンド	5,202	投資運用業
ブラジル株式ファンド	3,771	投資運用業
アジア サプライチェーン株式ファンド	11,122	投資運用業
カレラB E V関連株ファンド	10,852	投資運用業
カレラ成長日本列島株式ファンド	14,647	投資運用業
ゆたか観光立国日本株式ファンド	54,123	投資運用業
インド株式ファンド	31,397	投資運用業
グローバル食料株ファンド	14,415	投資運用業
航空宇宙戦略グローバルファンド	39,456	投資運用業
カナダ株式ファンド	16,661	投資運用業
カレラ日本好配当ファンド (毎月分配型)	5,265	投資運用業
カレラ英連邦3国ファンド	230	投資運用業

(1株当たり情報)

項目	当中間会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
1株当たり純資産額	974,484円00銭
1株当たり当中間会計期間純利益	76,162円34銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当中間会計期間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当中間会計期間純資産額の算定上の基礎

項目	当中間会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	769,842
普通株式以外に帰属する純資産合計額(千円)	-
普通株式に係る当中間会計期間末の純資産額(千円)	769,842
普通株式の当中間会計期間末株式数(株)	790

(注) 1株当たり当中間会計期間純利益及び当中間会計期間純損失の算定上の基礎

項目	当中間会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
中間損益計算書上の当中間会計期間純利益(千円)	60,168
普通株式以外に帰属する純利益(千円)	-

普通株式に係る当中間会計期間純利益(千円)	60,168
普通株式の当中間会計期間中平均株式数(株)	790

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

受託会社

名 称 三菱UFJ信託銀行株式会社
 資本金の額 324,279百万円（2026年4月末日現在）
 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考> 再信託受託会社の概要

名 称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
 資本金の額 10,000百万円（2026年4月末日現在）
 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
 関係業務の概要 受託会社より委託を受け、当ファンドの信託事務の一部（信託財産の管理等）を行います。

販売会社

名 称	資本金の額	事業の内容
豊証券株式会社	2,540百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2026年6月22日現在

独立監査人の中間監査報告書

令和8年5月25日

カレラアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中UHY東京監査法人
東京都品川区
指定社員 公認会計士 若槻 明
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているゆたか観光立国日本株式ファンドの令和7年9月23日から令和8年3月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ゆたか観光立国日本株式ファンドの令和8年3月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（令和7年9月23日から令和8年3月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、カレラアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体としての中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判

断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚位表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表美作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

カレラアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管しております。

(注2) X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和7年6月2日

カレラアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中UHY東京監査法人
東京都品川区
指定社員 公認会計士 若槻 明
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているカレラアセットマネジメント株式会社の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カレラアセットマネジメント株式会社の令和7年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

令和7年11月10日

カレラアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中UHY東京監査法人
東京都品川区
指定社員 公認会計士 若槻 明
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているカレラアセットマネジメント株式会社の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（令和7年4月1日から令和7年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、カレラアセットマネジメント株式会社の令和7年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和7年4月1日から令和7年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管しております。

(注2) X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。